ACSES ニュースレター_２４２５号（2022 年 12 月８日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・食中毒事件一覧速報　　令和４年（2022 年）食中毒発生事例（速報）〈厚生労働省〉
・「TOEIC 試験も代行受検」　就活テスト代行容疑の会社員が供述〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・閉じ込めの作業員も死亡、東京　水道工事現場爆発、死者２人に〈Web 報道〉／作業員２人死亡事故 爆発原因など調査 東京 江戸川区〈放送報道〉
・長崎大学病院で「誤抜歯」事故相次ぐ 口腔外科の診療を停止／【長崎】長崎大学病院口腔外科で誤抜歯「医療安全の意識改革必要」診療停止〈放送報道〉
・宮台さん襲撃１週間、犯人なお逃走　大学の安全どう確保？〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・焼き肉店でカセットこんろ爆発、客が死亡　実は家庭でも危ない！　「間違えがち」な使用法を専門家が解説〈Web 報道〉
・老朽インフラ増加 補修されていない橋やトンネル 7000か所余／“橋がトンネルが崩れる” 74万のオープンデータを調べると〈放送報道〉
[2]［特集］新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] 化学物質の管理変革に関する情報
◇「みる」化学物質の管理が変わります！のページを開設しました〈労働安全衛生総合研究所〉
[4] 農薬
◇登録・失効農薬情報を更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
[5] 廃棄物関係
◇冷凍自動販売機で料理販売 食品ロス削減の実証実験 さいたま〈放送報道〉
[6] エネルギー問題
◇再エネ、27 年に 1.7 倍へ　太陽光、容量で最大電源に〈Web 報道〉
◇建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省・国土交通省令第３号）〈官報〉
◇建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針の一部を改正する件（国土交通省告示第 1253 号）〈官報〉
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募結果、意見募集結果］　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[9] 海外の化学物質管理情報
○国際：４件　　○欧州：24 件　　○米国：20 件　　○オーストラリア：１件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：６件　　◇その他：２件

寒葵（カンアオイ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇***その他の事故、事件***

・食中毒事件一覧速報　　令和４年（2022 年）食中毒発生事例（速報）

＜厚生労働省　2022 年 11 月 30 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/04.html

病因物質が化学物質とされた食中毒の事例２件が含まれる。

・「TOEIC 試験も代行受検」　就活テスト代行容疑の会社員が供述

＜朝日新聞　2022 年 12 月 8 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD75FL9QD6UTIL02M.html

会社の採用試験で使われる WEB テストを就活生の「替え玉」として受検したとして逮捕された会社員、田中信人容疑者（28）=大阪市北区=が、警視庁の調べに対し、英語能力を測る「TOEIC」のオンライン受検の代行も請け負っていた、という趣旨の供述をしていることが、捜査関係者への取材でわかった。

田中容疑者は就活生の女子大学生の依頼を受け、WEB テストを代わりに受検したとする私電磁的記録不正作出・同供用容疑で先月 21 日に逮捕された。自身のツイッターで京大院卒の学歴をアピールし、約 300 人の依頼を受けて代行受検したとみられている。さらに逮捕後の調べで、TOEIC についても代行を認める供述をしたという。

捜査関係者によると、田中容疑者はツイッター上で今年 2〜3 月、「たまに TOEIC のご依頼を受けます」「700 以上、800 以上とかなら余裕で対応できますので気軽にご相談ください」などと投稿。「TOEIC 代行しましたが、わざと 10 問近く間違えたのに 785 でした」などと実際に代行したとみられる内容の発信もしていた。警視庁が 7 月に自宅を家宅捜索した際には TOEIC 対策の参考書が複数見つかったという。

◇***事故、事件の続報***

・閉じ込めの作業員も死亡、東京　水道工事現場爆発、死者２人に

＜共同通信　2022 年 12 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8658738.html

東京都江戸川区の水道工事現場で 6 日に起きた爆発で、マンホール内の地下約 25m に閉じ込められていた 30 代の男性作業員が救助されたが、搬送先の病院で死亡した。死者は 2 人になった。東京消防庁によると、マンホールの中には可燃性のガスが充満していたほか、一酸化炭素も検出されたという。警視庁が業務上過失致死の疑いも視野に原因を調べている。

警視庁によると、爆発は 6 日午前、江戸川区船堀 6 丁目の都水道局発注の工事現場で発生。男性作業員 2 人がマンホールの中で作業中だった。老朽化したはしごの交換をしていたとみられる。50 代ぐらいの男性作業員も搬送先の病院で死亡が確認された。

・作業員２人死亡事故 爆発原因など調査 東京 江戸川区

＜NHK　2022 年 12 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221207/k10013915541000.html

6 日に、東京 江戸川区の地下の工事現場で爆発があり、作業員 2 人が死亡した事故で、警視庁は 7 日朝から東京消防庁と合同で現場検証を行い、爆発の原因などを調べています。

6 日午前 11 時すぎ、東京 江戸川区船堀にある東京都水道局の地下の施設の工事現場で爆発があり、50 代と 30 代の男性作業員が死亡しました。

事故から一夜明け、現場では地下の状況や、2 人が行っていた作業内容などを詳しく調べるため、警視庁が東京

消防庁と合同で現場検証を行っています。
東京都水道局によりますと、事故があったのは、「排水室」と呼ばれる水道管の工事や点検などの際に、水道管にたまっている水を川に排出する設備が備えられた地下の空間で、当時は地下に降りる、はしごの交換工事のため、死亡した２人が作業にあたっていたということです。
地下からは、可燃性のガスが検出されたことが分かっていて、警視庁は、ガスが発生した状況など爆発の原因を調べています。

・長崎大学病院で「誤抜歯」事故相次ぐ 口腔外科の診療を停止
＜NHK　2022 年 12 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/nagasaki/20221206/5030016675.html
長崎大学病院は１１月、女性患者の親知らずを抜く際、誤って別の親知らずを抜く医療事故が発生していたと明らかにしました。
長崎大学病院では、同様の医療事故が去年、おととしと繰り返し起きていて、事態を重く受け止めるとして口腔外科の診療を原則停止する措置を発表しました。
６日、長崎大学病院が会見し、先月８日、大学病院の口腔外科の医師が、県内の３０代の女性患者の２本の親知らずを抜く際、誤って別の親知らずを抜いていたと発表しました。
長崎大学病院の口腔外科では、親知らずの抜歯をめぐる医療事故が、去年とおととしも起きていて、その後、チェック体制を強化する再発防止策を打ち出しましたが、今回は適切に守られていませんでした。
さらに今回の医療事故で、担当医師は大学病院内で報告を行わず、女性患者の投書をきっかけに問題が発覚したということです。
大学病院では「事態を重く受け止め、口腔外科の部署に体質的な問題がある」として、口腔外科については、安全な医療体制が整うまで、緊急性が高い患者の診療を除き、6 日から診療を停止する措置をとると発表しました。
会見で、長崎大学病院の責任者は「被害者のみなさまに深くおわび申し上げます。なぜ事故が起きたのかを洗い直して、改めて防止策をまとめたい」と述べました。

・【長崎】長崎大学病院口腔外科で誤抜歯「医療安全の意識改革必要」診療停止
＜長崎文化放送　2022 年 12 月 6 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/862d7b611a4b06ee3eedb1577124a425e3b26104
長崎大学病院は、歯科診療部門で抜く予定ではなかった親知らずを誤って抜く医療事故が発生したと発表しました。
記者会見で長崎大学病院の江口晋副病院長（安全）が「医療事故が再び発生いたしました」と謝罪しました。
病院によりますと 11 月 8 日、西彼杵郡在住の 30 代の女性患者の抜歯手術で、左側の上下の親知らずを抜くはずが、執刀医が誤って左右の下の親知らずを抜きました。5 日後の 13 日、女性患者から病院へ、予定と違う歯を抜いたことについて説明を求める電話があり、16 日に執刀医が謝罪しました。
大学病院では 2020 年と 2021 年にも誤った歯を抜く事故が起きていて、病院は再発防止策を講じましたが、処置前に患者と抜く歯を確認するなどのルールが徹底されていませんでした。
更に患者から病院に投書があるまで執刀医や診療課長から病院長に報告がなく、医療安全に対する意識改革が必要と判断し、問題を解決できる体制が整うまで診療を原則停止します。
長崎大学病院の澤瀬隆副病院長（歯科統括）は「患者さんからの声で初めてそれ（誤抜歯）を知った。これはもう非常に医療安全上許しがたい。本質的な問題があるのでは」と話しました。
再開時期は未定で、早急に処置が必要な患者は引き続き対応しますが、紹介先の病院に診療を依頼するなど 1 日約 50 人の患者に影響が出るということです。

・宮台さん襲撃１週間、犯人なお逃走　大学の安全どう確保？
＜産経ニュース　2022 年 12 月 6 日＞
https://www.sankei.com/article/20221206-7SYP5LK6LNLS5KXNJ677SHLPPQ/
東京都八王子市の東京都立大南大沢キャンパスで同大教授の社会学者、宮台真司さん（６３）が首などを切られ

て重傷を負った事件は６日で発生から１週間を迎えた。警視庁捜査１課は殺人未遂容疑で男の行方を追っているが、いまだに犯人は逮捕されていない。過去にも大学構内で教授らが凶刃に見舞われる事件が起きており、開かれた大学キャンパスの安全性も問われている。（王美慧、内田優作）
事件は１１月２９日午後４時１５分ごろに発生。キャンパス敷地内を歩いていた宮台さんが背後から殴られた上に、後頭部や首などを刃物で切りつけられ、重傷を負った。執拗（しつよう）に襲われたとみられ、両腕には抵抗した際にできた防御創もあった。
宮台さんは３日、インターネット番組内に「犯人の目的が言論の萎縮であれば、こちら側としてはいささかも萎縮するわけにはまいりません」とのコメントを寄せた。
同キャンパスでは、事件翌日から通常通り授業が行われたが、通用門付近では腕章を付けた職員が警戒に当たり、構内も職員が複数人で巡回した。
現場付近には駅と住宅街をつなぐ道が通っており、法学部２年の男子学生（２１）は「人の出入りがあっても目立たない」とする。一方で、宮台さんが襲われたのは、人通りの多い道から外れた校舎の裏だった。街灯は少なく、人の姿もほとんどない。
大学構内で教員が狙われた殺傷事件は過去にもたびたび発生。学生以外も構内に自由に出入りできることが多い大学ではキャンパスの開放性と安全性の両立を巡って議論になってきた。
群馬大の伊藤賢一教授（社会学）は「暴力事件が広がれば警備体制を見直す必要性が出てくる」とするが、「外部とのさまざまな交流が行われている中で、大学が社会との接点を失うと、長い目でみれば双方にとって損失。開かれている場所であるべきで、対策とのバランスをとるのは難しい」と指摘する。
都立大によると、現場となった南大沢キャンパス敷地内には防犯カメラが設置されているが、敷地面積は東京ドーム９個分の広さがある。出入り口は複数あり、構内への出入りの際に学生証や職員証の提示は求めていない。新型コロナウイルス禍以降は掲示物で関係者以外の入構を規制しているが、実際は誰でも出入りできる状況だった。都立大は安全対策の強化を急いでいる。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・焼き肉店でカセットこんろ爆発、客が死亡　実は家庭でも危ない！　「間違えがち」な使用法を専門家が解説
＜まいどなニュース　2022 年 12 月 7 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/40093cffdb235384261b1d415b3b8673a5a88853
　飲食店で焼肉を焼いていたら、突然カセットこんろのガスボンベが爆発して女性客が死亡したー。いたたましい事故が先日、兵庫県伊丹市で起きた。カセットこんろを巡る事故はあちこちで起きており、誤った使い方が事故の原因になることもある。自宅で使う場合、どのようなことに注意すればいいのだろうか。ガス機器などに詳しい「日本ガス石油機器工業会」に聞いた。
　ガスボンベは規定基準で作られており、一定の圧力に耐えるように設計されている。具体的には、中のガスが 85〜90 度に上昇することで変形、90〜95 度で破裂するという。カセットこんろには内蔵安全装置として、一定の気圧になるとガスの供給を止める機能が付いているという。
こんろを覆う大きな鍋は使わないで
　鍋の季節が到来し、こんろを使う際に気を付けたいのが、大きな調理器具を使わないこと。こんろを覆うような大きさの鍋や鉄板を使うと、熱くなった鍋底や鉄板がガスボンベを加熱して爆発の可能性があるという。
　大きな 1 枚の鉄板乗せて、こんろを 2 台以上並べて使うのも NG！ 焼肉や焼きそばを調理する時、便利で使いたくなるが、鉄板がガスボンベを加熱してしまうという。文化祭の模擬店でこのような調理をして爆発した事例があるという。
　IH 調理機の上に保管しておくのも注意が必要だ。間違って IH 調理機の電源が入ってしまった場合、ボンベが過熱して爆発する恐れがあるという。セラミック付魚焼き器や焼き網、陶板プレートなどの蓄熱性のあるものも、ボンベを加熱させてしまうため使わない方がいいという。
　ガスボンベの寿命は 7 年で、40 度以下の湿気のない場所への保管を推奨。シンクの下など湿気のある場所に置くとさびが発生し、ガスが漏れる可能性があるという。
日本ガス石油機器工業会ホームページに詳しく掲載している。

日本ガス石油機器工業会
ガス機器・石油機器の正しい安全な使い方
https://www.jgka.or.jp/gasusekiyu_riyou/index.html
カセットこんろ・カセットボンベの安全な使い方
https://www.jgka.or.jp/gasusekiyu_riyou/anzen/gasu_cassette/index.html

---

・老朽インフラ増加 補修されていない橋やトンネル 7000か所余
＜NHK　2022年12月7日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221207/k10013915261000.html
自治体の財政難や人材不足で補修できない老朽インフラが増えています。自治体の安全点検で補修が必要だと判断された後、5年を超えても補修されていない橋やトンネルが7000か所余りに上ることがNHKの分析でわかりました。
10年前の12月、中央自動車道の笹子トンネルで9人が死亡した崩落事故をきっかけに橋やトンネルなどについて、5年に一度の点検が2014年に自治体などに義務づけられました。
NHKは国土交通省が公表した、全国およそ74万か所の橋やトンネルの安全点検に関することし3月時点のデータと情報公開請求で得た点検時期などのデータを組み合わせて独自に分析しました。
「早期に補修が必要」、「緊急に補修が必要」と判断されながら、補修が行われていない橋やトンネルは全国で合わせて3万3390か所でした。
国は5年以内に補修などの措置が必要だとしていますが、このうち、5年を超えても補修されていないのは橋が6967か所、トンネルが74か所の合わせて7041か所に上ることが明らかになりました。
なかには補修ができない状態が続き、通行止めになっている橋が相次いでいるほか、一部が崩落した橋も出ています。
国土交通省によりますと高度経済成長期に完成するなど建設から50年以上経過した橋は今年度、34%に上り、10年後に59%まで急増するとしています。
補修できない老朽インフラは今後、増加するとみられ、安全をどう守っていくのかが課題です。
国土交通省道路局の国道・技術課は「老朽インフラの安全対策はとくに小規模の地方自治体で予算や人員が厳しく、十分に進んでいないと認識している。笹子トンネルのような事故を二度と起こさないためにも引き続き対策に取り組みたい」としています。

・“橋がトンネルが崩れる”　74万のオープンデータを調べると
＜NHK　2022年12月7日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221206/k10013913441000.html
全国で進むインフラの老朽化。74万の橋やトンネルのデータを詳しく分析すると「直せない」道路が増えていることがわかりました。……

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3ePC_IM4UF7wWsBY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年12月７日版）
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7dPyzLMIYG7AarBY

[対策・予防]

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・接種後死亡、調査委で協議へ　愛知・愛西市長「責任ある」
＜共同通信　2022年12月6日＞　https://www.47news.jp/news/8657723.html

愛知県愛西市の運営する新型コロナウイルス集団接種会場で接種直後に飯岡綾乃さん（42）＝同市＝が死亡した問題を巡り、日永貴章市長は6日、市議会一般質問で「市としても責任がある。医療事故調査委員会でしっかり協議していただくことが先決」と述べた。

市の議会への説明によると、調査委は外部有識者で構成し、年内にも初会合を開く。集団接種会場の運営に関しては、接種後の容体急変時は会場にいる医師2人のうち1人が処置に当たっていたが、今回の事案を受け、2人で対応するよう見直したという。

****

[3] ***化学物質の管理変革に関する情報***

◇「みる」化学物質の管理が変わります！のページを開設しました

＜労働安全衛生総合研究所(JNIOSH)　2022年11月30日＞

https://www.jniosh.johas.go.jp/groups/ghs/movies.html

化学物質への理解を高め自律的な管理を基本とする仕組みへ

法令改正情報や関連情報を掲載しています

****

[4] ***農薬***

◇登録・失効農薬情報を更新しました。

＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022年12月1日＞　http://www.acis.famic.go.jp/toroku/

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022年12月1日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/

****

[5] ***廃棄物関係***

◇冷凍自動販売機で料理販売 食品ロス削減の実証実験 さいたま

＜NHK　2022年12月7日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20221207/1000087403.html

冷凍の自動販売機を活用し、大きさや形が規格外となっている野菜を料理に使って販売することで食品ロスの削減につなげようという実証実験がさいたま市で行われています。

この実証実験は、通信大手のＮＴＴ東日本とさいたま市内の２つの飲食店が先月から始めました。

さいたま市浦和区の市街地の一角に設置された自動販売機には、市内の飲食店が調理したパスタやスープなど５品目が冷凍され、販売されています。

食材には大きさや形が基準を満たさないことから食べられるのに廃棄されてしまう規格外の野菜が使われています。

冷凍することで長期保存できることから食品ロスの削減につなげるのがねらいで、新型コロナの影響で売り上げが伸び悩む飲食店の販路拡大も期待できるということです。

自動販売機にはカメラが取り付けられていて、客の年代や性別、買った時間帯などのデータを収集し、需要にあわせた商品開発に役立てることにしていて、実験は来年３月まで行われます。

ＮＴＴ東日本埼玉事業部の大木亮課長は「実験結果によっては、今後、さいたま市以外での展開も視野に入れ食品ロス削減に貢献したい」と話していました。

****

[6] ***エネルギー問題***

◇再エネ、27年に1.7倍へ　太陽光、容量で最大電源に

＜共同通信　2022年12月6日＞　https://www.47news.jp/news/8659572.html

国際エネルギー機関（IEA）は6日、2021年から27年までの6年間で、再生可能エネルギーの発電容量が世界で約1.7倍になるとの見通しを発表した。ロシアのウクライナ侵攻でエネルギー安全保障の重要性が高まっており、各国で導入が加速。発電容量ベースでは27年に太陽光が石炭を上回り、最大の電源になると予想した。

前年の推計より3割近く多い約2400ギガワット（1ギガワット＝100万キロワット）分の増加を見込み大部分を太陽光と風力発電が占める。

IEA のビロル事務局長は「現在のエネルギー危機が歴史的な転換点となり得ることを示している」と表明した。

◇建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省・国土交通省令第３号）

［官報］ 令和４年 12 月７日 号外 第 260 号 3～13 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221207/20221207g00260/20221207g002600003f.html

---

◇建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針の一部を改正する件（国土交通省告示第 1253 号）

［官報］ 令和４年 12 月７日 号外 第 260 号 18～20 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221207/20221207g00260/20221207g002600018f.html

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募結果、意見募集結果]

◇「第三管理区分に区分された場所に係る有機溶剤等の濃度の測定の方法等（案）に関する意見募集について」に対して寄せられた御意見について

＜厚生労働省 2022 年 11 月 30 日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495220184&Mode=1

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会 12月9日

＜厚生労働省 2022年12月7日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=lXGJDfQK50d9x2kHY

１．革新的医薬品の迅速な導入について

２．その他

・「第６回 医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を開催します 12月９日

＜厚生労働省 2022年12月7日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=X7tDxz7ALY23DaLNY

・ 革新的医薬品の迅速な導入について

・ その他

・第151回労働政策審議会安全衛生分科会（開催案内） １２月１４日

＜厚生労働省 2022年12月7日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i2-XE-oU-Vlj2XkZY

（１）労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令案概要について（諮問）

（２）労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱等について（諮問）

（３）石綿工作物等事前調査者関係省令改正について（諮問）

（４）第14次労働災害防止計画について

（５）がん原性告示について（報告）

（６）新規化学物質の有害性調査結果について（報告）

（７）職場における騒音障害防止対策の推進について（報告）

・薬事・食品衛生審議会 薬事分科会を開催します 12月21日

＜厚生労働省 2022年12月7日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c5dv6xLsAaGbIYPhY

公開案件

〔報告事項〕

１．医薬品等安全対策部会について

２．毒物劇物部会について

３．薬事分科会審議参加規程評価委員会について

非公開案件

〔報告事項〕

１．各部会からの報告（別紙参照）

・特別用途食品の許可等に関する委員会の開催について　　12月19 日
＜消費者庁　2022 年 12 月 7 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031417/
1. 特別用途食品制度における運用改善
2. その他
・令和４年度食品健康影響評価技術研究成果発表会の開催について【1 月 12 日開催】
＜内閣府　2022 年 12 月 7 日＞
http://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu/kenkyu_happyo/r4_kenkyu_happyo_annai.html
（１）　家畜由来薬剤耐性菌の水圏・土壌環境を介した野菜汚染の定量評価およびヒトへの伝播に関する研究（酪農学園大学　臼井　優）
（２）　ベイズ統計学に基づく推定手法を活用したアレルギー症状誘発確率の推計に関する研究（国立成育医療研究センター　福家　辰樹）
（３）　アニサキス汚染実態調査およびリスク低減策の評価に関する研究(国立医薬品食品衛生研究所　大西　貴弘)

[開催記録、報告、資料等]
・第 69 回 食品表示部会【12 月 7 日開催】
＜内閣府　2022 年 12 月 7 日＞
https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/syokuhinhyouji/bukai/069/shiryou/index.html
食品表示基準の一部改正（アレルギー表示の特定原材料追加 他）に係る審議
・「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の開催について　　12月7日
＜農林水産省　2022年12月7日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221207_6.html
****

[9] *海外の化学物質管理情報*　　＜NITE 化学物質管理関連情報　第 612 号　12 月 7 日　　から＞
〇国際
・Series on Risk Management - Publications by number
＜経済協力開発機構(OECD)＞
https://www.oecd.org/env/ehs/risk-management/series-on-risk-management-publications-by-number.htm
リスク管理に関する文書が公開された.
〇No. 74 Government Risk Management Approaches Used for Chemicals Management
・Global Forum on Environment: Working towards the elimination of mercury and reducing its harmful impacts on human health and the environment
＜経済協力開発機構(OECD)＞
https://www.oecd.org/chemicalsafety/globalforumonenvironmentworkingtowardstheeliminationofmercuryandreducingitsharmfulimpactsonhumanhealthandtheenvironment.htm
2022/11/07~08 に開催された水銀に関する国際環境フォーラムのビデオが公開された。
・Series on Testing and Assessment: publications by number
＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 11 月 22 日＞
https://www.oecd.org/env/ehs/testing/series-testing-assessment-publications-number.htm
標記の化学物質の試験と評価に関する文書が公開された。
〇No.369 Report on Considerations from Case Studies on Integrated Approaches for Testing and Assessment (IATA)
〇No.370 Occupational Biomonitoring Guidance Document
・Global Inventory of Pollutant Releases (Latest news)
＜経済協力開発機構(OECD)＞　https://www.oecd.org/env/ehs/pollutant-release-transfer-register/
OECD は、2021 年 10 月に公開した PRTR に関する一連の出版物 No.25「Using PRTR Information to Evaluate Progress Towards the Sustainable Development Goal 12」 のエクゼクティブ・サマリー及び紹介動画の日本語版を公開した。
〇エクゼクティブ・サマリー（日本語版）　→

https://www.oecd.org/chemicalsafety/pollutant-release-transfer-register/using-prtr-information-evaluate-progress-towards-sustainable-development-goal-12-japanese.pdf
○動画（日本語版）［Youtube］　→ https://www.youtube.com/watch?v=ztkglfH3nLM

○欧州

・Statement by the High Representative on behalf of the European Union on the alignment of certain third countries concerning restrictive measures against the proliferation and use of chemical weapons
＜欧州理事会(Council of the European Union)　2022 年 12 月 2 日＞
https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/12/02/statement-by-the-high-representative-on-behalf-of-the-eu-on-the-alignment-of-certain-third-countries-concerning-restrictive-measures-against-the-proliferation-and-use-of-chemical-weapons/
化学兵器拡散制限措置について、欧州理事会決定(CFSP)2022/1944 の採択に関する声明が掲載された。○関連記事：欧州理事会決定(CFSP)2022/2232 の採択に関する声明　→
https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/12/02/statement-by-the-high-representative-on-behalf-of-the-european-union-on-the-alignment-of-certain-third-countries-concerning-restrictive-measures-against-the-proliferation-and-use-of-chemical-weapons/
・Waste shipments: stricter rules to protect the environment and human health
＜欧州議会（European Parliament）　2022 年 12 月 1 日＞
https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20221128IPR58112/waste-shipments-stricter-rules-to-protect-the-environment-and-human-health
廃棄物輸送に関する規制について標記の記事が掲載された。
・Preventing terrorism - new rules on the marketing and use of high-risk chemicals
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 28 日＞
https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13426-Preventing-terrorism-new-rules-on-the-marketing-and-use-of-high-risk-chemicals_en
標記の規則案について意見募集が開始された。意見募集は、2023/02/20 まで。
・Commission Implementing Decision (EU) 2022/2325 of 24 November 2022 not approving 1,2-benzisothiazol-3(2H)-one (BIT) as an active substance for use in biocidal products of product-type 10 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council (Text with EEA relevance)
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 28 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022D2325&qid=1669706669522
1,2-Benzisothiazol-3(2H)-one (BIT)について、殺生物性製品に使用する活性物質として承認しないとする欧州委員会執行決定が官報公示された。発効日は 2022/12/18。
・Commission Implementing Decision (EU) 2022/2326 of 24 November 2022 not approving epsilon-metofluthrin as an active substance for use in biocidal products of product-type 19 in accordance with Regulation(EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council (Text with EEA relevance)
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 28 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022D2326&qid=1669706669522
Epsilon-metofluthrin について、殺生物性製品に使用する活性物質として承認しないとする欧州委員会執行決定が官報公示された。発効日は 2022/12/18。
・Commission Implementing Decision (EU) 2022/2327 of 24 November 2022 not approving chloramin B as an active substance for use in biocidal products of product-types 2, 3, 4 and 5 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council (Text with EEA relevance)
＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 28 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022D2327&qid=1669709212951

Chloramin B について、殺生物性製品に使用する活性物質として承認しないとする欧州委員会執行決定が官報公示された。発効日は 2022/12/18。

・SCCS - Minutes of the Working Group meeting on Methodologies of 17 November 2022

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 28 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/sccs-minutes-working-group-meeting-methodologies-17-november-2022-2022-11-28_en

11 月 17 日の方法論に関する SCCS（Scientific Committee on Consumer Safety）作業部会の議事録が掲載された。

・SCCS - Minutes of the Working Group meeting on Nanomaterials in Cosmetic Products of 16 November 2022

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 28 日＞→

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/sccs-minutes-working-group-meeting-nanomaterials-cosmetic-products-16-november-2022-2022-11-28_en

11 月 16 日の化粧品に含有されるナノ物質に関する SCCS 作業部会の議事録が掲載された。

・SCHEER - Minutes of the WG on Draft Environmental Quality Standards for the Water Framework Directive Priority Substances & groundwater quality standards of 18 November 2

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 29 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-minutes-wg-draft-environmental-quality-standards-water-framework-directive-priority-2022-11-29_en

11 月 18 日の水枠組み指令優先物質及び地下水質基準に関する環境品質基準案に関する SCHEER（Scientific Committee on health, Environmental and Emerging）作業部会の議事録が掲載された。

〇Hexabromocyclododecane（HBCDD）に関する意見募集（期限：2023/01/23）　→

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-opinion-open-comments-draft-environmental-quality-standards-priority-substances-under-water-2022-11-28-0_en

〇Triclosan に関する意見募集（期限：2023/01/22）　→

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-opinion-open-comments-draft-environmental-quality-standards-priority-substances-under-water-2022-11-28_en

・SCHEER - Minutes of the Working Group meeting on Cobalt in toys of 21 November 2022

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 29 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-minutes-working-group-meeting-cobalt-toys-21-november-2022-2022-11-29_en

11 月 21 日の玩具に含まれるコバルトに関する SCHEER 作業部会の議事録が掲載された。

・Exposure to chemicals from plastic and other sources: a possible causal factor in obesity?

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 30 日＞

https://environment.ec.europa.eu/news/exposure-chemicals-plastic-and-other-sources-possible-causal-factor-obesity-2022-11-30_en

化学物質暴露に関する標記のニュースが掲載された。

・European Green Deal: Putting an end to wasteful packaging, boosting reuse and recycling

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 30 日＞　https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7155

包装に関する規則案について標記の記事が掲載された。

・WTO panel rules against Indonesia's export limitations on raw materials

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 30 日＞　https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7314

インドネシアによるニッケル鉱石の輸出制限に関する標記の記事が掲載された。

・Chemical releases from coatings on durable water-resistant clothing suggests a need for wide-ranging regulation

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 30 日＞

https://environment.ec.europa.eu/news/chemical-releases-coatings-durable-water-resistant-clothing-suggests-need-wide-ranging-regulation-2022-11-30_en

PFAS ベースの撥水生地加工に関する標記のニュースが掲載された。

・G/TBT/N/EU/937

Draft Commission Implementing Regulation approving Alkyl(C12-16) dimethylbenzyl ammonium chloride (ADBAC/BKC (C12-C16)) as an active substance for use in biocidal products of product-type 1 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council.

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 30 日＞

https://eping.wto.org/en/Search/Index?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F937

Alkyl (C12-16) dimethylbenzyl ammonium chloride (ADBAC/BKC (C12-C16))を殺生物性製品に使用する活性物質として承認する提案規則について WTO/TBT 通報が掲載された。意見募集は 2023/01/29 まで。

・SCCS - Minutes of the Working Group meeting on Cosmetic Ingredients of 21-22 November 2022

＜欧州委員会(EC)　2022 年 11 月 30 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/sccs-minutes-working-group-meeting-cosmetic-ingredients-21-22-november-2022-2022-11-30_en

11 月 21～22 日の化粧品原料に関する SCCS 作業部会の議事録が掲載された。

・Reducing packaging waste - review of rules

＜欧州委員会(EC)　2022 年 12 月 1 日＞

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12263-Reducing-packaging-waste-review-of-rules_en

標記の委員会採択結果に対する意見募集が開始された。意見募集は 2023/01/31 まで。※本採択案が EU の全言語で利用可能になるまで、8 週間の募集期間は毎日延長される。

・Harmonised classification and labelling consultations

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 11 月 28 日＞

https://www.echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation

1 物質群について、CLP 規則に基づく欧州調和分類と表示(CLH)案が公開された。対象物質は、Melaleuca alternifolia, ext. Melaleuca alternifolia, essential oil; tea tree oil。意見募集は 2023/01/27 まで。

・Current Testing Proposals

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 11 月 28 日＞

https://www.echa.europa.eu/information-on-chemicals/testing-proposals/current

REACH 規則に関連して、10 物質 18 件の脊椎動物実験の提案に関する情報提供について掲載された。情報提供は 2023/01/12 まで。

・ECHA Weekly - 30 November 2022

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 11 月 30 日＞

https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-234

＜REACH＞

〇Practical guide on substance evaluation revised

　物質評価における行動の実践ガイドについて

〇New substance evaluation conclusion published

　CoRAP (the Community rolling action plan) リスト記載の methacrylamide 評価結果について

〇Assessment of regulatory needs reports published

　6 物質群の新規規制ニーズ評価レポートについて

＜CLP＞

〇New intentions and proposals to harmonise classification and labelling

　新たな 2 物質の提案意向と 2 物質群の提案書提出について

＜IT tools＞

〇Improved Data Uploader available for download

　IUCLID のデータアップローダーの改良について

＜Persistent Organic Pollutants＞
〇Overview and reports on implementing POPs
　POPs 規制の実施状況に関する概要と加盟国のレポートについて
＜Webinars＞
〇Completeness check of REACH registration dossiers: what changes in 2023 and how you can prepare 8 February 2023
　REACH 登録に関するウェビナーについて（2023/02/08 開催）
・ECHA’s scientific committees support limiting lead use for outdoor shooting and fishing
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 11 月 30 日＞
https://www.echa.europa.eu/-/echa-s-scientific-committees-support-limiting-lead-use-for-outdoor-shooting-and-fishing
屋外での鉛使用に関する記事が掲載された。
・The Guidance on data sharing is updated
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 12 月 1 日＞　https://www.echa.europa.eu/guidance-documents/guidance-on-reach
REACH に関するガイダンスが更新された。
〇Guidance on data sharing
・欧州委員会、自動車からの汚染物質排出削減と大気環境改善のための新しい基準を提案（発表 2022.11.10）
＜環境展望台：国立環境研究所＞　https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=34704

・欧州委員会、自動車の新たな排ガス規制案「ユーロ 7」を発表（EU／2022.11.10 発表）
＜環境展望台：国立環境研究所　2022 年 11 月 29 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48522&oversea=1

〇米国

・Community Right-to-Know; Adopting 2022 North American Industry Classification System (NAICS) Codes for Toxics Release Inventory (TRI) Reporting
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 11 月 28 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/28/2022-25375/community-right-to-know-adopting-2022-north-american-industry-classification-system-naics-codes-for
標記の最終規則が官報公示された。発効日は 2022/12/28。ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-updates-north-american-industry-classification-system-codes-toxics-release
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NSPS for Secondary Brass and Bronze Production, Primary Copper Smelters, Primary Zinc Smelters, Primary Lead Smelters, Primary Aluminum Reduction Plants, and Ferroalloy Production Facilities (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 11 月 28 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/28/2022-25797/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-nsps-for
標記のとおり、NSPS(The New Source Performance Standards) に関する情報収集要求（ICR）の更新案が官報公示された。追加の意見募集は 2022/12/28 まで。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Pulp and Paper Production (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 11 月 28 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/28/2022-25872/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記のとおり、紙・パルプ製造に関する有害大気汚染物質の国家排出基準(NESHAP)情報収集要求（ICR）の更新案が官

報公示された。追加の意見募集は2022/12/28まで。

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Publicly-Owned Treatment Works (Renewal)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年11月28日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/28/2022-25876/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for

標記に関するNESHAPについて情報収集要求（ICR）の更新案が官報公示された。追加の意見募集は2022/12/28まで。

・EPA Announces $52M in Grants for States to Support Clean Water, Flood Resilience, and Water Equity

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年11月29日＞

https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-52m-grants-states-support-clean-water-flood-resilience-and-water-equity

標記のニュースが掲載された。

・G/TBT/N/USA/1742/Add.2

TSCA Section 8(a)(7) Reporting and Recordkeeping Requirements for Perfluoroalkyl and Polyfluoroalkyl Substances

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年11月30日＞

https://eping.wto.org/en/Search/Index?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1742%2FAdd.2

TSCA Section 8(a)(7)に関する標記のWTO/TBT通報が掲載された。対象は、PFAS。意見募集は2022/12/27まで。

・EPA Announces Proposal to Protect Tribal Reserved Rights in Water Quality Standards and Best Practices for Tribal Treaty and Reserved Rights

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年11月30日＞

https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-proposal-protect-tribal-reserved-rights-water-quality-standards-and-best

水質浄化法（CWA）に基づく部族の権利に関する標記のニュースが掲載された。

・Addition of Certain Chemicals; Community Right-to-Know Toxic Chemical Release Reporting

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年11月30日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/30/2022-25946/addition-of-certain-chemicals-community-right-to-know-toxic-chemical-release-reporting

標記の最終規則が官報公示された。TRI（Toxics Release Inventory）に12物質を追加。発効日は2022/11/30。

〇WTO/TBT通報文書　→

https://eping.wto.org/en/Search/Index?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1789%2FAdd.1

〇ニュース　→ https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-adds-12-chemicals-toxics-release-inventory

・Proposed Information Collection Request; Comment Request; Performance Evaluation Studies on Wastewater Laboratories (Renewal)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年11月30日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/11/30/2022-26087/proposed-information-collection-request-comment-request-performance-evaluation-studies-on-wastewater

標記のとおり、廃水試験場の性能評価研究に関する情報収集要求（ICR）の更新案が官報公示された。追加の意見募集は2023/01/30まで。

・New Source Performance Standards Review for Secondary Lead Smelters

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022年12月1日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/01/2022-25586/new-source-performance-standards-review-for-secondary-lead-smelters

鉛二次精錬所に関する標記の官報が公示された。意見募集は2023/01/17まで。公聴会開催の要請が2022/12/06までにあった場合、バーチャル開催の予定。

〇WTO/TBT通報　→ https://eping.wto.org/en/Search/Index?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F194

・Board of Scientific Counselors (BOSC) Executive Committee Meeting-December 2022
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 1 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/01/2022-26124/board-of-scientific-counselors-bosc-executive-committee-meeting-december-2022
標記に関するバーチャル会議の通知が官報公示された。開催日は 2022/12/13、参加登録は 2022/12/12 まで。
意見募集の期限、議題案またはプレゼンテーションのリクエストは、2022/12/12 まで。
・Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances (21-1.5e)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 2 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/02/2022-25807/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances-21-15e
TSCA に基づく重要新規利用規則（SNUR）を発行する最終規則が官報公示された。発効日は 2023/01/31。
・Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances (22-1.5e)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 2 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/02/2022-26252/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances-22-15e
TSCA に基づく重要新規利用規則（SNUR）を発行する提案規則が官報公示された。意見募集は 2023/01/03 まで。
・NPDES Small MS4 Urbanized Area Clarification
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 2 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/02/2022-26227/npdes-small-ms4-urbanized-area-clarification
国家汚染物質排出廃絶システム（NPDES）に関する標記の提案規則が官報公示された。意見募集は 2022/01/03 まで。
・Availability of the IRIS Assessment Plan and Protocol for Assessing Cancer Risk From Inhalation Exposure to Cobalt and Cobalt Compounds; Public Science Meeting Postponement
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 2 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/02/2022-26238/availability-of-the-iris-assessment-plan-and-protocol-for-assessing-cancer-risk-from-inhalation
標記公開会合の開催が 2023 年初めに延期されることが官報公示された。
・Clean Air Act Advisory Committee (CAAAC): Notice of Meeting
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 12 月 2 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/12/02/2022-26259/clean-air-act-advisory-committee-caaac-notice-of-meeting
標記会合の開催が官報公示された。開催日は 2022/12/14（リモート/バーチャル）、意見募集は 2022/12/13 まで。
・Review of EPA's 2022 Draft Formaldehyde Assessment Meeting #2
https://www.nationalacademies.org/event/12-22-2022/review-of-epas-2022-draft-formaldehyde-assessment-meeting-2
formaldehyde に関する第 2 回レビュー会議が開催される。開催日は 2022/12/22 レビュー案　→
https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=248150
・G/TBT/N/USA/1886/Add.1
New Mailing Standards for the Separation of Hazardous Materials
＜米国　2022 年 12 月 1 日＞
https://eping.wto.org/en/Search/Index?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1886%2FAdd.1
Publication 52（危険物、制限物、腐敗しやすい郵便物）を修正した最終規則に関する WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は 2022/12/01。
・G/TBT/N/USA/1946
Electronic Indicators for the Mailing of Hazardous Materials
＜米国　2022 年 12 月 1 日＞

https://eping.wto.org/en/Search/Index?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1946
危険物郵便に関する標記の WTO/TBT 通報が掲載された。意見募集は 2022/12/30 まで。
・アメリカ環境保護庁、石油・天然ガス産業に対するメタン排出規制案を修正、強化へ（アメリカ 2022.11.11 発表）
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 11 月 29 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48521&oversea=1

〇オーストラリア
・New! AICIS risk-management recommendations register
＜オーストラリア　2022 年 11 月 28 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/new-aicis-risk-management-recommendations-register
化学物質のリスク管理に関する標記のニュースが掲載された。
****

[10] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*
・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（陰性確定、沖縄県うるま市）
＜環境省　2022 年 12 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00054.html
・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑い事例、北海道厚真町）
＜環境省　2022 年 12 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00056.html
・鹿児島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内24例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年12月7日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221207_4.html
・福島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022年12月7日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221207_5.html
・兵庫県たつの市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内9例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022年12月7日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221207_3.html
・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 12 月 7 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221207.html
---

◇*その他*
・学術会議、会員選考に第三者関与　現行形態は維持、見直し巡り方針
＜共同通信　2022 年 12 月 6 日＞　https://nordot.app/972810982782173184
　日本学術会議の組織形態見直しを巡り、後藤茂之経済再生担当相は 6 日の閣議後会見で、会員選考に第三者を関与させることなどを盛り込んだ政府方針を発表した。自民党が求めていた政府から独立した法人格とはせず「国の特別の機関」である現在の形態は維持する。関連法案の早期の国会提出を目指す。
　見直し論議は、菅義偉前首相による新会員候補の任命拒否を機に活発化。現行の仕組みでは、会員は会議の推薦に基づき首相が任命するが、政府方針は、会員以外による推薦など第三者の参画で「高い透明性の下で厳格な選考プロセスが運用されるよう改革を進める」とした。運営状況の外部評価機能も強化する。

・学術会議改革、会員選考に第三者の「目」　政府方針に会議側は懸念
＜朝日新聞　2022 年 12 月 6 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASQD67D23QD6ULBH00B.html
　政府は 6 日、日本学術会議のあり方についての方針を公表した。国の機関として存続させる一方、透明性を高めるとして会員選考や活動評価に第三者を関与させる組織改革を求めた。来年の通常国会での法改正を目指す。

一方、学術会議は「独立性の根幹に関わりかねない」（梶田隆章会長）などと懸念を表明しており、8 日の総会で対応を議論する。

学術会議をめぐっては、菅義偉政権当時の 2020 年、会議側が推薦した会員候補のうち 6 人が任命されなかった「任命拒否問題」が起きた。この際、政府や与党内で学術会議の閉鎖性などに対する批判が高まったのをきっかけに、政府が「あり方」の検討を続けていた。

政府の方針では、政策判断にあたって科学的知見を提供する組織としての意義を認め、国の機関とする現在の設置形態を維持し、国による運営費の拠出も続けるとした。

一方、会員選考や任命では…

********** 以上 **********